

信濃川河川事務所における クマ出没への対応事例について

石田 将栄

信濃川事務所 管理課 (〒940 - 0098 住所 新潟県長岡市信濃1 - 5 - 30) .

近年、全国的にクマによる人身被害が深刻化しており、2025年度にはクマによる死者数が過去最多を更新した。こうした状況を踏まえ、2025年11月、関係閣僚会議においてクマ被害対策パッケージが策定された。信濃川河川事務所においても、クマ被害対策パッケージに基づきクマ対策を実施したので報告する。

キーワード 信濃川河川事務所，クマ被害対策パッケージ，樹木伐採，占用許可

1. はじめに

信濃川河川事務所の管理区間は、大河津分水路河口から新潟県十日町市のJR宮中取水ダムまでの大河津分水路及び信濃川本川85.6km、信濃川合流点から南魚沼市八海橋までの魚野川27.9km、さらに信濃川合流点から長岡市永代橋までの太田川1.2kmに及び、これらを5出張所により一体的に管理している。

河川管理施設では、妙見堰や大河津洗堰・大河津可動堰といった大規模施設をはじめ、排水機場、水門、樋門・樋管、消流雪用水導入施設など、大小76の河川管理施設がある。

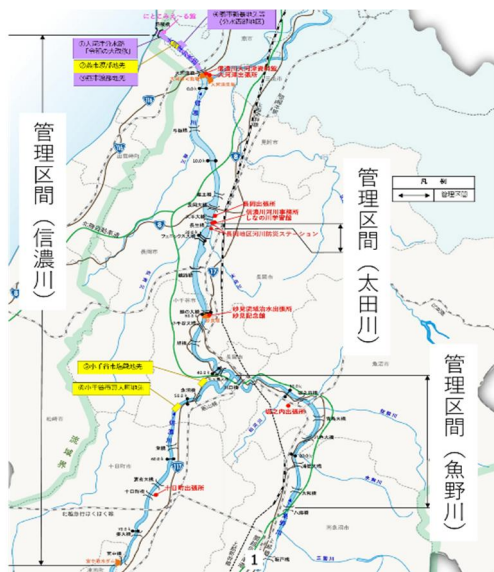


図-1 信濃川河川事務所の管理区間

2. 管内におけるクマ出没状況と対策の必要性

環境省の資料¹⁾によると全国におけるクマの人身被害は2025年度に過去最多となり、都道府県別では秋田県59件、岩手県39件、福島県21件、新潟県16件である。新潟県は全国で4番目に人身被害件数が多い県となっている。

また、にいがたクマ出没マップ²⁾の市町村ごとのクマ出没件数を基に、2025年度における信濃川河川事務所管内と新潟県内の他事務所管内のクマ出没件数を比較したグラフを以下の図-2に示す。図-2より、信濃川河川事務所管内におけるクマの出没件数は新潟県内の各事務所の中で最も多く、クマの出没が特に集中していることが分かる。さらに、2026年度においては、7月6日時点で信濃川河川事務所管内ではすでに56件のクマの目撃・痕跡情報が確認されている。加えて、2026年5月17日に南魚沼市内にて農作業中の住民がクマと接触し負傷する人身被害も発生している。

このことから、信濃川河川事務所管内においてはクマの出没リスクが高く、自治体からの関心も高まっていることから、被害の未然防止に向けた効果的な対策を推進する必要がある。

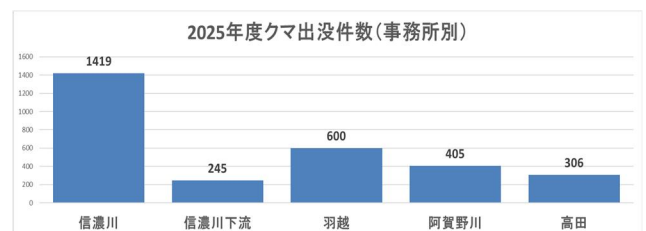


図-2 2025年度事務所別クマ出没件数

踏まえて選定した。また、釣り客もクマ被害に遭う可能性があるため、魚沼漁業協同組合の意見も参考とした。他の実施箇所についても同様に対策箇所を選定し実施した。2025年12月福山橋右岸下流の実施結果を図-6及び図-7に示す。



図-6 福山橋右岸下流の樹木伐採実施前（2024年度）



図-7 福山橋右岸下流の樹木伐採実施後（2025年度）

b) 設置物占用許可手続きの円滑な実施状況

河川区域内において、自治体が注意喚起看板や捕獲ワナを設置する場合には、河川管理者との調整及び占用許可手続きが必要となる。一方で、クマの出没は突発的であり、状況によっては迅速な対策の実施が求められる。このため信濃川河川事務所では、クマ対策に係る設置物について、自治体からの相談に対し速やかな対応を行い、占用許可手続きの円滑な実施に努めている。

2026年5月に魚沼市より、魚野川と三用川合流部付近

においてクマの出没が相次いでいることを受け、河川区域内での注意喚起看板・捕獲ワナ設置の要望があった。これに対し、事務所では要望自治体間とクマ出没情報や注意喚起看板・罠設置可能箇所について迅速に調整を行い、図-8、図-9及び図-10に示すように注意喚起看板・ワナ設置を行った。また、設置箇所として、国管理の河川施設の立入防止柵に注意喚起看板を設置するなどの協力も行っている。

今後も、クマの出没件数が増加する秋頃には、自治体から注意喚起看板・捕獲ワナ設置等の要望が増加することが見込まれる。要望が増えた場合には、一定のエリアで占用許可手続きを包括的に行う対応も視野に入れながら、円滑なクマ対策の実施に向けて自治体との協議を進めていく。

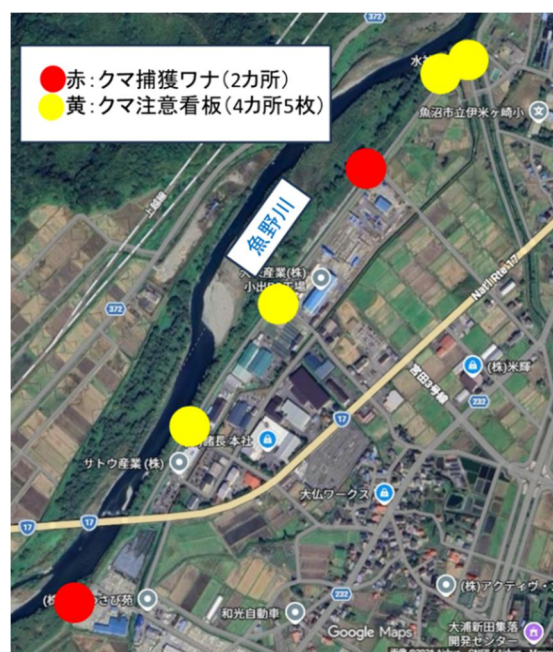


図-8 注意喚起看板・捕獲ワナの位置



図-9 注意喚起看板の設置確認



図-10 捕獲ワナの設置確認

c) 関係機関との連携状況

クマ対策では出没実績だけではなく、地域住民が危険と感じている場所への対応も重要である。その場所を把握する上で自治体等との連携が必要となる。信濃川事務所が行う日常的な河川巡視、堤防除草作業などの維持管理を行う中で、クマの出没を確認した場合は、迅速に沿川自治体及び警察機関への情報提供を行うことで、クマ出没に関する情報収集を支援している。

また、図-11に示すように沿川自治体と合同現地調査を行い、クマ情報の共有体制を構築し、信濃川河川事務所からのクマ発見情報の通知、市からのクマに関する情報や要望伝達の円滑化を図る。図-12に自治体との連携イメージを示す。



図-11 魚野川合同現地調査

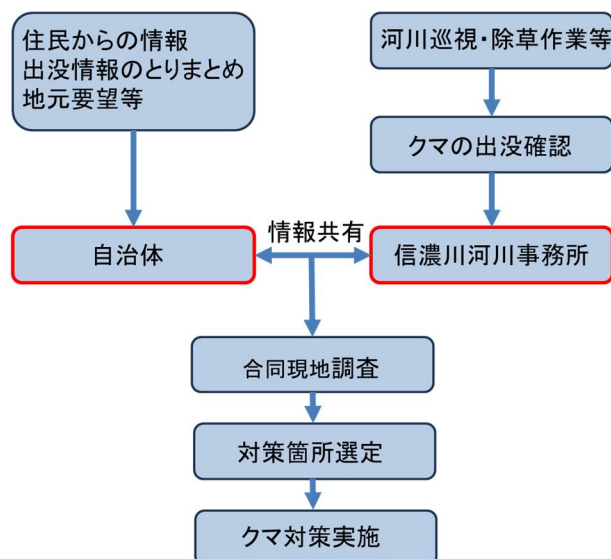


図-12 自治体との連携イメージ

4. 効果

(1) 樹木伐採・踏み倒しの実施効果

樹木伐採・踏み倒しを行い、見通しの良い環境を作ることで人とクマの相互視認性が向上した。それにより、クマの侵入抑制に加え、至近距離での突発的な遭遇を低減する効果やクマの早期発見につながり、人身被害防止への効果が期待される。地元住民からは河川敷の見通しが改善され安心感につながった旨の声も聞かれている。

(2) 設置物占用許可の円滑な実施効果

設置物占用許可手続きを円滑に実施したことで、河川区域内における自治体のクマ対策を迅速に行うことができた。要望自治体からは、住民への注意喚起を速やかに実施することができて非常に助かった旨の声もあり、自治体との連携が強化された。また、自治体からの設置要望が増加した場合でも、包括的な一時占用での対応を行うことで占用手続きに要する時間や事務負担の軽減が期待される。

(3) 関係機関との連携効果

河川管理者のみでは把握が難しい地域住民や河川利用者の不安箇所について、自治体や魚沼漁業協同組合から情報を得ることで把握することができた。その結果、人身被害リスクの低減だけでなく地域住民の安心感にも配慮した対策の実施につながった。

5. 今後の課題

自治体からのクマ対策要望箇所は、広範囲に点在している。また、クマ対策は一度の実施で完了するものでは

なく、植生の再繁茂に伴う継続的な維持管理が必要である。

河川管理者による樹木伐採は本来、河川維持管理を目的として実施しているものである。樹木を放置すると樹林化が進行し、洪水時の流下能力の低下や流木により堤防や護岸などの河川管理施設に損傷等を与える恐れがあるなど、治水上の支障となる。さらに、河川巡視や点検の際での支障、ゴミ等が投棄されるなど、維持管理上の問題となる可能性がある。信濃川河川事務所では、これらの対策として計画的に河川内の樹木の伐採作業を行っており、河川維持管理の重要な取り組みの1つである。

一方で、信濃川河川事務所は管理延長が長く、加えて近年、人件費や光熱費等の上昇により維持管理経費が増加している。しかし、当初予算は概ね横ばいで推移しており、予算は実質的に縮小している状況にある。2025年度はクマ被害対策パッケージを踏まえた補正予算により、クマ被害対策を重視した樹木伐採等を実施することができた。

これらのことから、今後は限られた予算の中で、河川維持管理とクマ被害防止の双方の観点を踏まえた新規対策箇所への対応に加え、既実施箇所の維持管理も求められる。継続的な河川維持管理とクマ対策を実施していくために、樹木伐採・踏み倒し等のハード対策について、伐採・処分費用を削減できる公募伐採等の有効活用が必要である。加えて、占用手続き円滑化、関係機関との連携等のソフト対策についても、包括的な一時占用での手続き円滑化や日々の情報共有を通して連携体制強化を図るなどして、限られた予算の中で有効な対策を実施するために工夫をしていく必要がある。

参考文献

- 1) 環境省： R 0 7 年度におけるクマの人身被害件数 [速報値]
- 2) 新潟県： 新潟クマ出没マップ (過年度データ含む)
- 3) 内閣官房： クマ被害対策パッケージ (概要)